

令和 年分 収支計算準備表(農業所得用)

住所 _____

氏名 _____

収入金額		金額
科目	月日	金額
販売金額	米	1
		2
		3
		4
		5
		6
	野菜	7
		8
		9
	その他	10
		11
		12
①小計		
事業消費	米	
	野菜	
②小計		
雑収入	各種補助金	
	過年産米の収入	
	その他の雑収入	
③小計		
①+②+③		
④小計		
農産物 棚卸高	⑤期首	
	⑥期末	
④-⑤+⑥		
計 (A)		

月	雇人費	小作料・賃借料	借入利息	租税公課	種苗費	肥料費	農具費	農薬費	諸材料費	修繕費	動力光熱費
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
家庭用経費 ▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
計		計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
月	作業用衣料費	共済掛金	荷造運賃	土地改良費	雑費						
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
家庭用経費 ▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
計		計	計	計	計	計	計	計	計	計	計

償却資産名	取得年月	イ 取得価格	ロ 償却基礎金額	耐用年数	ハ 償却率		ニ 償却月数	ホ 減価償却費 (ロ×ハ×ニ)	チ 農業割合 (%)	リ 経費算入額 (ホ×チ)	又 未償却残高 (イ-償却累計額)
					旧定額法	定額法					
軽トラック				4	0.25	0.25	/12				
田植機				7	0.142	0.143	/12		100		
耕運機				7	0.142	0.143	/12		100		
トラクター				7	0.142	0.143	/12		100		
バインダー				7	0.142	0.143	/12		100		
コンバイン				7	0.142	0.143	/12		100		
管理機				7	0.142	0.143	/12		100		

※ 税制改正により、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、償却の方法が変わりましたのでご注意ください。
 ※ 農業用設備の耐用年数がすべて7年に改正されました(平成21年分の申告から適用)。
 ※ 旧定額法(平成19年3月31日以前に取得したもの)
 定額法(平成19年4月1日以後に取得したもの)

減価償却費 ㉟

経費計 ㉞

農業所得金額の計算	
収入金額計 ㉠	
経費計 ㉞	
減価償却費 ㉟	
(㉠-㉞-㉟)	
所得金額	